



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・企画担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,886	2.1	277	613.3	275	—	117	—
2023年3月期第3四半期	16,533	18.3	38	△74.6	11	△92.8	△58	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 117百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △58百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	47.15	46.87
2023年3月期第3四半期	△23.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,247	3,403	23.9
2023年3月期	14,135	3,337	23.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,401百万円 2023年3月期 3,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2024年3月期	—	13.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,568	1.4	370	93.6	365	115.6	140	△33.2	55.97

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2024年2月8日)公表いたしました「連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	2,512,300株	2023年3月期	2,488,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	81株	2023年3月期	81株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	2,497,731株	2023年3月期3Q	2,488,573株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、2024年2月8日(木)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行されたことにより、経済活動の正常化が進んだことによる個人消費の回復等、持ち直しの動きが見られました。

一方、原材料価格の高騰に伴う物価上昇・円安の進行に加え、世界的な金融引き締めによる景気の減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「少子高齢化社会の課題に挑戦し、地域社会を明るく元気にする」をミッションに掲げ、経営計画の達成を目指してまいりました。

また、当社グループの従業員が健康で活き活きと働く職場環境づくりのために、労務コンプライアンス体制の強化と安全衛生のさらなる推進に努めてまいりました。

業績につきましては、介護事業において2023年8月開設の新規事業所「ホスピス対応型ホーム(定員61名)」の先行コストが生じましたが、前連結会計年度末に不採算事業所(介護事業及び保育事業)の閉鎖による効率化を図ったほか、2023年4月に開設した認可保育園3園の園児数の増加、医薬事業における既存店舗の処方箋枚数が回復したことで増収・増益で推移いたしました。

この結果、売上高16,886百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益277百万円(前年同期比613.3%増)、経常利益275百万円(前年同期比2,199.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益117百万円(前年同期実績:親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当第3四半期連結累計期間において、医療モール型薬局1店舗(2024年1月開局予定)の開局に向けた準備を進めてまいりました。

業績につきましては、処方箋枚数は、外来受診抑制の緩和、及び感染症患者の増加等の影響で既存店舗の処方箋枚数が回復傾向で推移したことに加え、前連結会計年度に出店した新規出店効果により前年同期比103.0%となりました。

処方箋単価につきましては、2023年4月に実施された薬価改定の影響があったものの、感染症患者及び高額医薬品の処方箋枚数が増加したことに加え、調剤技術料の加算獲得に努めるべく、引き続き「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実、後発医薬品調剤体制加算の強化を図ったことで、上昇いたしました。

この結果、売上高6,939百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益391百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、42店舗(前連結会計年度末比±0店舗)となりました。

②介護事業

当第3四半期連結累計期間において、5事業所(訪問介護事業所2事業所、居宅介護支援事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所、サービス付き高齢者向け住宅1事業所)の開設を実施いたしました。また、不採算事業所5事業所(通所介護事業所4事業所、定期巡回事業所1事業所)の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、入居者・利用者の獲得に向けた営業活動の強化を図ったことで、サービス付き高齢者向け住宅の入居者が増加したほか、併設事業所の利用者数も回復傾向で推移いたしました。

一方、不採算事業所の閉鎖を実施したことで、通所介護事業所等の利用者を中心に利用者数が減少したことで減収となりました。

また、利益面につきましては、2023年8月に千葉県流山市に開設した「ホスピス対応型ホーム(定員61名)」のサービス付き高齢者向け住宅1事業所及び併設事業所3事業所(居宅介護支援事業所1事業所、訪問介護事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所)の開設コストが生じたことで低調で推移しました。

この結果、売上高2,471百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント損失81百万円(前年同期実績:セグメント損失108百万円)となりました。

なお、当第3半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、67事業所(前連結会計年度末比±0事業所)となりました。

③保育事業

当第3半期連結累計期間において、認可保育園3園及び、学童クラブ1ヵ所を開設いたしました。

業績につきましては、2022年4月、及び2023年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したほか、こども家庭庁において、令和5年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた令和5年度補正予算における公定価格の増額改定が行われ、増収に寄与いたしました。

また、保育士等の採用活動を強化し、人員体制の見直しを図ることで加算獲得に努めたほか、2023年3月末に不採算であった東京都認証保育園等の閉園により効率化が図られたことで、採算性が向上いたしました。

この結果、売上高6,793百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益516百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における運営事業所数は、78事業所（前連結会計年度末比+4事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門の業績につきましては、物価上昇の影響があったものの、堅調に推移いたしました。一方、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましては、宅配食ニーズの落込みに加え、物価高騰を反映した価格改定の影響で減収・減益で推移いたしました。

この結果、売上高682百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益21百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、5,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは主に未収入金が344百万円減少したものの、現金及び預金が555百万円、売掛金が180百万円増加したため、全体として増加しております。

固定資産は、8,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が282百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、6,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が149百万円、短期借入金が100百万円減少したものの、契約負債が179百万円、未払費用が115百万円、預り金が103百万円増加したため、全体として増加しております。

固定負債は、3,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が122百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による117百万円の増加、配当金の支払いによる74百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.9%（前連結会計年度末は23.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,326	1,821,227
売掛金	2,481,488	2,661,589
商品	349,080	396,021
貯蔵品	17,512	17,018
未収入金	487,393	143,072
その他	451,997	512,351
貸倒引当金	△2,885	△2,790
流動資産合計	5,049,912	5,548,490
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,208,415	4,963,026
構築物（純額）	101,246	97,586
工具、器具及び備品（純額）	375,795	335,433
土地	797,750	797,750
リース資産（純額）	256,591	247,734
建設仮勘定	25,058	40,583
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	6,764,858	6,482,115
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	27,113	39,715
のれん	278,840	231,070
その他	74	74
無形固定資産合計	510,389	475,221
投資その他の資産		
長期前払費用	124,231	100,884
繰延税金資産	6,656	6,656
差入保証金	1,034,869	1,040,117
投資不動産（純額）	179,549	172,051
その他	465,444	422,321
投資その他の資産合計	1,810,751	1,742,031
固定資産合計	9,085,998	8,699,369
資産合計	14,135,911	14,247,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,347,151	2,425,570
短期借入金	2,090,000	1,990,000
1年内償還予定の社債	31,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	616,932	669,216
リース債務	37,666	36,387
未払金	287,113	369,454
未払費用	558,886	674,882
未払法人税等	59,659	44,100
預り金	81,696	185,652
契約負債	12,805	192,064
資産除去債務	55,234	8,900
賞与引当金	367,002	217,784
事業所閉鎖損失引当金	4,461	-
その他	33,436	16,839
流動負債合計	6,583,046	6,851,854
固定負債		
社債	34,500	24,000
長期借入金	1,876,848	1,753,989
リース債務	295,129	275,987
繰延税金負債	740,597	740,597
資産除去債務	1,028,594	1,012,294
その他	239,463	185,884
固定負債合計	4,215,132	3,992,753
負債合計	10,798,179	10,844,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,620	311,182
資本剰余金	517,621	528,183
利益剰余金	2,519,493	2,562,418
自己株式	△100	△100
株主資本合計	3,337,635	3,401,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	112
その他の包括利益累計額合計	96	112
新株予約権	-	1,456
純資産合計	3,337,732	3,403,252
負債純資産合計	14,135,911	14,247,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,533,214	16,886,834
売上原価	15,135,997	15,294,501
売上総利益	1,397,217	1,592,332
販売費及び一般管理費	1,358,303	1,314,742
営業利益	38,914	277,590
営業外収益		
受取利息	74	55
受取配当金	126	274
賃貸収入	50,636	49,977
補助金収入	5,278	1,857
その他	12,487	21,909
営業外収益合計	68,602	74,075
営業外費用		
支払利息	26,042	23,303
社債利息	325	165
賃貸原価	46,652	47,404
その他	22,521	5,484
営業外費用合計	95,542	76,358
経常利益	11,974	275,306
特別利益		
設備等補助金収入	-	637
受取補償金	20,882	-
特別利益合計	20,882	637
特別損失		
固定資産売却損	-	9,913
減損損失	22,129	-
固定資産除却損	982	90
閉鎖事業所関連費	-	2,582
損害賠償損失	22,850	-
過年度給与手当等	45,615	-
補助金返還損	-	19,085
解約違約金	-	40,000
特別損失合計	91,577	71,671
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,720	204,272
法人税等	239	86,512
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,960	117,760
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,960	117,760

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,960	117,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	15
その他の包括利益合計	△7	15
四半期包括利益	△58,968	117,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,968	117,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社及び当社の連結子会社であるミアヘルサ株式会社は、2023年2月14日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、ミアヘルサ株式会社が、同社の子会社であるライフサポート株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 ライフサポート株式会社

事業の内容 保育園、学童保育施設、介護施設の運営等

② 企業結合日

2024年4月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

ミアヘルサ株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、ライフサポート株式会社を消滅会社といたします。

④ 結合後企業の名称

ミアヘルサ株式会社

⑤ 企業結合の目的

ライフサポート株式会社は、東京都内を中心に45か所の保育施設(認可・認証保育所、学童クラブ等)を運営する保育事業、及び高齢者住宅等を運営する介護事業を展開しておりますが、同社が単独で事業を進めるよりも、ミアヘルサ株式会社と事業を一体化することで、オペレーションの一元管理による管理機能の強化、及び経営の更なる効率化を図ることを通じて、企業価値の向上を目指すことが最善の選択と判断し、吸収合併することを決定いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,707,890	2,605,294	6,532,199	15,845,383	687,830	16,533,214	—	16,533,214
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	20,600	20,600	△20,600	—
計	6,707,890	2,605,294	6,532,199	15,845,383	708,431	16,553,815	△20,600	16,533,214
セグメント利益 又は損失(△)	380,214	△108,270	318,795	590,739	28,685	619,424	△580,510	38,914

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用580,510千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、介護事業用資産の閉鎖に伴う減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において13,885千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「保育事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において8,243千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,939,972	2,471,537	6,793,184	16,204,694	682,139	16,886,834	—	16,886,834
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	32,537	32,537	△32,537	—
計	6,939,972	2,471,537	6,793,184	16,204,694	714,676	16,919,371	△32,537	16,886,834
セグメント利益 又は損失(△)	391,090	△81,609	516,364	825,845	21,071	846,916	△569,326	277,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用569,326千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	6,658,671	—	—	6,658,671	—	6,558,671
介護保険サービス	—	1,631,855	—	1,631,855	—	1,631,855
高齢者住宅賃料・食事代等	—	607,752	—	607,752	—	607,752
認可保育園	—	—	4,827,922	4,827,922	—	4,827,922
その他	49,219	365,686	1,704,276	2,119,182	687,830	2,807,013
顧客との契約から生じる収益	6,707,890	2,605,294	6,532,199	15,845,383	687,830	16,533,214
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,707,890	2,605,294	6,532,199	15,845,383	687,830	16,533,214

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	6,905,800	—	—	6,905,800	—	6,905,800
介護保険サービス	—	1,435,673	—	1,435,673	—	1,435,673
高齢者住宅賃料・食事代等	—	635,789	—	635,789	—	635,789
認可保育園	—	—	5,247,979	5,247,979	—	5,247,979
その他	34,172	400,074	1,545,205	1,979,451	682,139	2,661,591
顧客との契約から生じる収益	6,939,972	2,471,537	6,793,184	16,204,694	682,139	16,886,834
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,939,972	2,471,537	6,793,184	16,204,694	682,139	16,886,834

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。